

令和 2 年度
二セコ町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 ニセコ町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 ニセコ町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

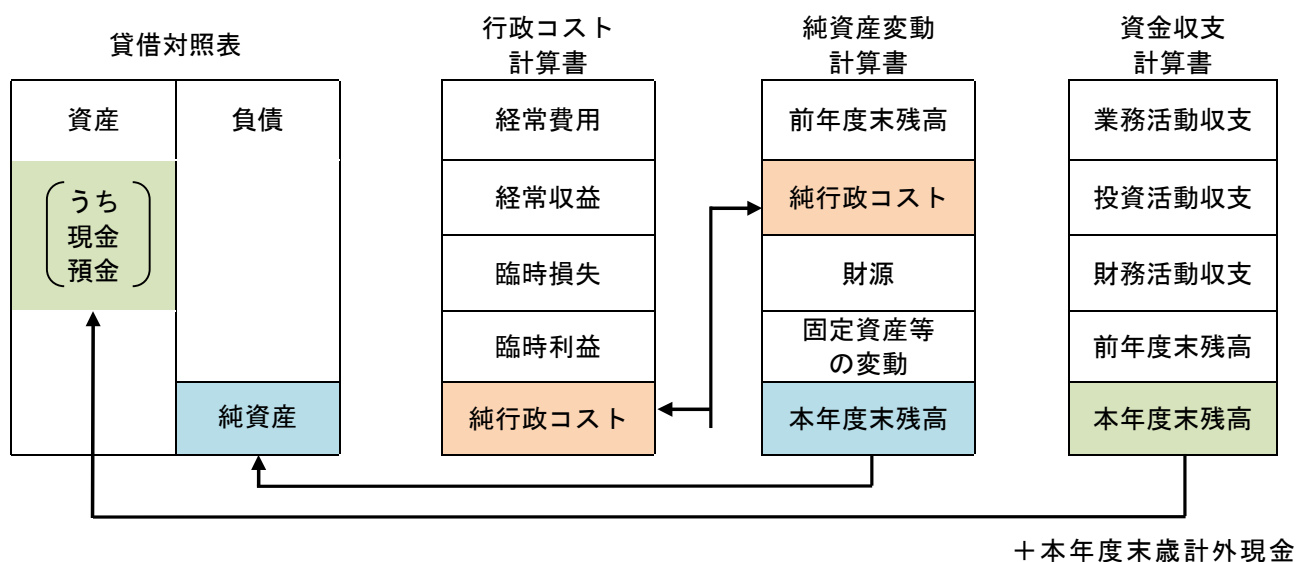
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合等	後志広域連合	
		羊蹄山麓環境衛生組合	
		羊蹄山ろく消防組合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 ニセコ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,872,577	27,617,841	27,820,522	固定負債	7,108,394	8,327,520	8,331,695
有形固定資産	23,612,443	26,291,810	26,330,122	地方債等	6,571,122	7,790,248	7,793,963
事業用資産	13,056,705	13,056,705	13,084,340	長期未払金	0	0	0
土地	2,022,652	2,022,652	2,035,457	退職手当引当金	527,924	527,924	527,980
立木竹	138,589	138,589	138,589	損失補償等引当金	0	0	0
建物	21,947,446	21,947,446	22,105,206	その他	9,348	9,348	9,752
建物減価償却累計額	△11,137,060	△11,137,060	△11,280,827	流動負債	749,290	908,206	915,963
工作物	192,695	192,695	230,917	1年内償還予定地方債等	684,771	841,741	841,741
工作物減価償却累計額	△107,617	△107,617	△145,001	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	57,541	59,487	61,950
航空機	0	0	0	預り金	0	0	5,250
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	6,978	6,978	7,022
その他	0	0	40	負債合計	7,857,684	9,235,727	9,247,658
その他減価償却累計額	0	0	△41	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	25,360,047	28,105,311	28,312,037
インフラ資産	10,514,957	13,192,833	13,195,187	余剰分(不足分)	△7,640,541	△9,014,210	△8,919,693
土地	215,479	215,479	215,479	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	2,052,614	2,052,614	純資産合計	17,719,506	19,091,101	19,392,343
建物減価償却累計額	0	△1,127,532	△1,127,532	負債及び純資産合計	25,577,190	28,326,828	28,640,001
工作物	24,862,654	29,387,884	29,411,259				
工作物減価償却累計額	△14,563,176	△17,335,611	△17,356,633				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	543,499	546,544	586,185				
物品減価償却累計額	△502,719	△504,271	△535,590				
無形固定資産	10,427	10,427	13,045				
ソフトウェア	10,427	10,427	13,045				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	1,249,707	1,315,604	1,477,355				
投資及び出資金	49,634	49,634	49,634				
有価証券	42,685	42,685	42,685				
出資金	6,949	6,949	6,949				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	3,375	6,563	6,710				
長期貸付金	21,500	21,500	21,500				
基金	1,175,715	1,238,642	1,400,252				
減債基金	132,631	132,631	132,631				
その他	1,043,084	1,106,011	1,267,621				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△517	△735	△741				
流動資産	704,614	708,987	819,480				
現金預金	171,926	174,063	278,160				
資金	171,926	174,063	272,911				
歳計外現金	0	0	5,250				
未収金	47,627	49,864	50,438				
短期貸付金	0	0	0				
基金	487,471	487,471	491,515				
財政調整基金	487,471	487,471	491,149				
減債基金	0	0	366				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	1,777				
徴収不能引当金	△2,410	△2,410	△2,410				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	25,577,190	28,326,828	28,640,001				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 255.8 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 177.2 億円（69.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 78.6 億円（30.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全会計では資産は約 283.3 億円、純資産は約 190.1 億円（67.4%）、負債は約 92.4 億円（32.6%）、連結会計では資産は約 286.4 億円、純資産は約 193.9 億円（67.7%）、負債は約 92.5 億円（32.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,155,672	24,872,577	3.0%	27,051,349	27,617,841	2.1%	27,406,417	27,820,522	1.5%
有形固定資産	22,839,101	23,612,443	3.4%	25,683,918	26,291,810	2.4%	25,873,017	26,330,122	1.8%
事業用資産	11,882,680	13,056,705	9.9%	11,882,680	13,056,705	9.9%	11,989,302	13,084,340	9.1%
土地	2,022,586	2,022,652	0.0%	2,022,586	2,022,652	0.0%	2,030,691	2,035,457	0.2%
立木竹	138,589	138,589	0.0%	138,589	138,589	0.0%	138,589	138,589	0.0%
建物	20,231,787	21,947,446	8.5%	20,231,787	21,947,446	8.5%	20,576,668	22,105,206	7.4%
建物減価償却累計額	△10,605,257	△11,137,060	5.0%	△10,605,257	△11,137,060	5.0%	△10,852,151	△11,280,827	4.0%
工作物	192,695	192,695	0.0%	192,695	192,695	0.0%	208,522	230,917	10.7%
工作物減価償却累計額	△97,719	△107,617	10.1%	△97,719	△107,617	10.1%	△113,025	△145,001	28.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	40	40	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△32	△41	26.6%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	10,902,731	10,514,957	△3.6%	13,745,448	13,192,833	△4.0%	13,767,361	13,195,187	△4.2%
土地	215,283	215,479	0.1%	215,283	215,479	0.1%	215,283	215,479	0.1%
建物			-	2,052,614	2,052,614	0.0%	2,052,614	2,052,614	0.0%
建物減価償却累計額	0		-	△1,076,079	△1,127,532	4.8%	△1,076,079	△1,127,532	4.8%
工作物	24,755,987	24,862,654	0.4%	29,281,217	29,387,884	0.4%	29,471,469	29,411,259	△0.2%
工作物減価償却累計額	△14,068,539	△14,563,176	3.5%	△16,727,587	△17,335,611	3.6%	△16,895,926	△17,356,633	2.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	538,621	543,499	0.9%	541,665	546,544	0.9%	837,605	586,185	△30.0%
物品減価償却累計額	△484,931	△502,719	3.7%	△485,875	△504,271	3.8%	△721,251	△535,590	△25.7%
無形固定資産	13,530	10,427	△22.9%	13,530	10,427	△22.9%	17,800	13,045	△26.7%
ソフトウェア	13,530	10,427	△22.9%	13,530	10,427	△22.9%	17,800	13,045	△26.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	1,303,040	1,249,707	△4.1%	1,353,900	1,315,604	△2.8%	1,515,600	1,477,355	△2.5%
投資及び出資金	26,818	49,634	85.1%	26,818	49,634	85.1%	26,818	49,634	85.1%
有価証券	19,869	42,685	114.8%	19,869	42,685	114.8%	19,869	42,685	114.8%
出資金	6,949	6,949	0.0%	6,949	6,949	0.0%	6,949	6,949	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	4,428	3,375	△23.8%	9,197	6,563	△28.6%	9,360	6,710	△28.3%
長期貸付金	16,500	21,500	30.3%	16,500	21,500	30.3%	16,500	21,500	30.3%
基金	1,256,165	1,175,715	△6.4%	1,302,592	1,238,642	△4.9%	1,464,133	1,400,252	△4.4%
減債基金	79,524	132,631	66.8%	79,524	132,631	66.8%	79,524	132,631	66.8%
その他	1,176,641	1,043,084	△11.4%	1,223,067	1,106,011	△9.6%	1,384,609	1,267,621	△8.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△871	△517	△40.6%	△1,207	△735	△39.1%	△1,211	△741	△38.8%
流動資産	681,487	704,614	3.4%	686,243	708,987	3.3%	738,888	819,480	10.9%
現金預金	185,531	171,926	△7.3%	187,819	174,063	△7.3%	237,100	278,160	17.3%
資金	185,531	171,926	△7.3%	187,819	174,063	△7.3%	231,973	272,911	17.6%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	5,128	5,250	2.4%
未収金	8,999	47,627	429.2%	11,467	49,864	334.9%	11,921	50,438	323.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	487,412	487,471	0.0%	487,412	487,471	0.0%	489,761	491,515	0.4%
財政調整基金	487,412	487,471	0.0%	487,412	487,471	0.0%	489,761	491,149	0.3%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	366	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	560	1,777	217.4%
徴収不能引当金	△455	△2,410	429.7%	△455	△2,410	429.7%	△455	△2,410	429.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	24,837,159	25,577,190	3.0%	27,737,592	28,326,828	2.1%	28,145,305	28,640,001	1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,511,982	7,108,394	9.2%	7,726,881	8,327,520	7.8%	7,770,772	8,331,695	7.2%
地方債等	5,968,558	6,571,122	10.1%	7,183,457	7,790,248	8.4%	7,225,078	7,793,963	7.9%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	531,120	527,924	△0.6%	531,120	527,924	△0.6%	531,167	527,980	△0.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	12,304	9,348	△24.0%	12,304	9,348	△24.0%	14,527	9,752	△32.9%
流動負債	54,247	749,290	1281.3%	206,173	908,206	340.5%	222,966	915,963	310.8%
1年内償還予定地方債等	0	684,771	-	150,215	841,741	460.4%	150,215	841,741	460.4%
未払金	0	0	-	0	0	-	3		△100.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	54,247	57,541	6.1%	55,958	59,487	6.3%	67,052	61,950	△7.6%
預り金	0	0	-	0	0	-	5,076	5,250	3.4%
その他	0	6,978	-	0	6,978	-	619	7,022	1035.3%
負債合計	6,566,229	7,857,684	19.7%	7,933,054	9,235,727	16.4%	7,993,738	9,247,658	15.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,643,084	25,360,047	2.9%	27,538,761	28,105,311	2.1%	27,896,178	28,312,037	1.5%
余剰分(不足分)	△6,372,153	△7,640,541	19.9%	△7,734,223	△9,014,210	16.5%	△7,744,611	△8,919,693	15.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	18,270,930	17,719,506	△3.0%	19,804,538	19,091,101	△3.6%	20,151,567	19,392,343	△3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約7.4億円(3.0%)の増加、純資産は約5.5億円(3.0%)の減少、負債は約12.9億円(19.7%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約5.9億円(2.1%)の増加、純資産は約7.1億円(3.6%)の減少、負債は約13.0億円(16.4%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、有形固定資産が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約10.6億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約18.2億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6.2億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約19.1億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産の増加に比べ、負債が大きく増加した為です。

③令和2年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況について見ていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が51.0%、インフラ資産が41.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 136 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 62 自治体

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村 I - O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
有形固定資産	22,839,101	23,612,443	773,341	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
事業用資産	11,882,680	13,056,705	1,174,024	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
インフラ資産	10,902,731	10,514,957	△387,774	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
物品	53,690	40,781	△12,909	204,265	337,525	983,454	200,602
無形固定資産	13,530	10,427	△3,103	37,939	48,322	74,978	45,658
投資その他の資産	1,303,040	1,249,707	△53,333	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
流動資産	681,487	704,614	23,127	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
資産合計	24,837,159	25,577,190	740,031	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村 I - O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
有形固定資産	92.0%	92.3%	0.4%	95.5%	97.6%	97.8%	94.4%
事業用資産	47.8%	51.0%	3.2%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
インフラ資産	43.9%	41.1%	△2.8%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
物品	0.2%	0.2%	△0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	5.2%	4.9%	△0.4%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
流動資産	2.7%	2.8%	0.0%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

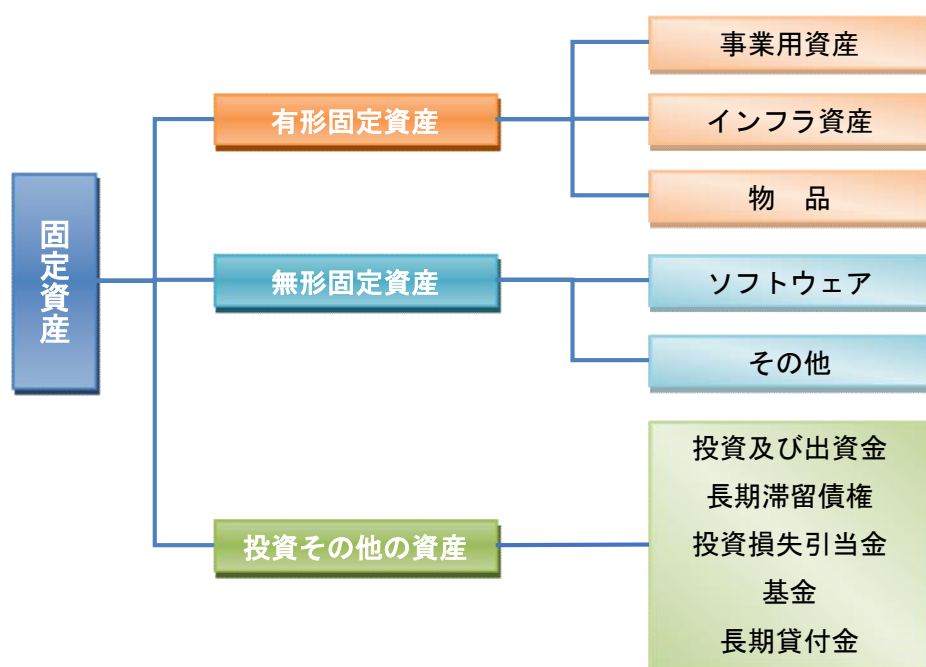
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

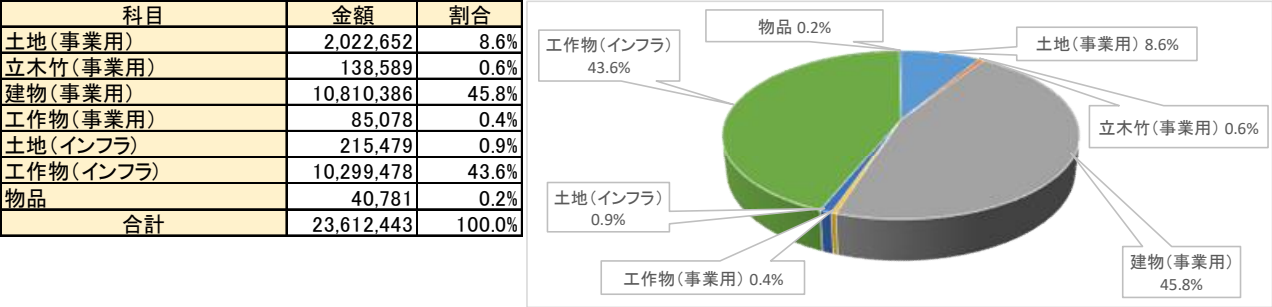
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は庁舎等の建物(事業用)の45.8%、次いで工作物(インフラ)の43.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

ニセコ町においては、55.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は50.8%、インフラ資産は58.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	45,719,090	47,546,294	1,827,204	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	25,256,448	26,310,571	1,054,124	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.2%	55.3%	0.1%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	52.4%	50.8%	△1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	52.4%	50.7%	△1.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	50.7%	55.8%	5.1%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	56.8%	58.6%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	56.8%	58.6%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	90.0%	92.5%	2.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

ニセコ町の純資産比率は69.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I～O (62団体)
資産合計	24,837,159	25,577,190	740,031	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	6,566,229	7,857,684	1,291,456	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	18,270,930	17,719,506	△551,424	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	73.6%	69.3%	△4.3%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	35.9%	44.3%	8.4%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は28.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I～O (62団体)
資産合計	24,837,159	25,577,190	740,031	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	—	7,255,893	—	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	—	28.4%	—	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,564,878	6,119,508	7,882,228
業務費用	3,612,227	4,151,009	4,285,664
人件費	1,108,755	1,138,728	1,172,061
職員給与費	900,478	928,506	956,662
賞与等引当金繰入額	57,541	59,487	61,950
退職手当引当金繰入額	0	0	7
その他	150,735	150,735	153,442
物件費等	2,447,953	2,933,016	3,006,615
物件費	1,202,372	1,321,094	1,384,637
維持補修費	188,354	388,971	393,867
減価償却費	1,057,227	1,222,677	1,227,832
その他	0	274	279
その他の業務費用	55,519	79,264	106,988
支払利息	31,341	52,824	52,847
徴収不能引当金繰入額	1,955	1,955	1,961
その他	22,223	24,486	52,179
移転費用	1,952,651	1,968,499	3,596,564
補助金等	1,495,129	1,753,964	2,600,282
社会保障給付	213,008	213,008	994,704
他会計への繰出金	244,137	0	0
その他	377	1,527	1,578
経常収益	358,732	545,540	554,102
使用料及び手数料	152,414	309,472	314,475
その他	206,318	236,067	239,627
純経常行政コスト	5,206,147	5,573,968	7,328,126
臨時損失	13,523	13,523	14,324
災害復旧事業費	13,523	13,523	13,523
資産除売却損	0	0	801
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	6,974	6,974	6,975
資産売却益	6,974	6,974	6,974
その他	0	0	1
純行政コスト	5,212,695	5,580,517	7,335,475

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約55.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52.1億円、臨時損益を加えた純行政コストは約52.1億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約55.8億円、連結会計で約73.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	4,348,852	5,564,878	28.0%	4,746,224	6,119,508	28.9%	6,754,489	7,882,228	16.7%
業務費用	2,989,900	3,612,227	20.8%	3,366,900	4,151,009	23.3%	3,673,878	4,285,664	16.7%
人件費	827,339	1,108,755	34.0%	855,276	1,138,728	33.1%	1,015,229	1,172,061	15.4%
職員給与費	758,840	900,478	18.7%	785,066	928,506	18.3%	929,678	956,662	2.9%
賞与等引当金繰入額	54,247	57,541	6.1%	55,958	59,487	6.3%	67,052	61,950	△7.6%
退職手当引当金繰入額	△80,453	0	△100.0%	△80,453	0	△100.0%	△80,446	7	△100.0%
その他	94,705	150,735	59.2%	94,705	150,735	59.2%	98,946	153,442	55.1%
物件費等	2,106,750	2,447,953	16.2%	2,430,046	2,933,016	20.7%	2,542,133	3,006,615	18.3%
物件費	1,059,738	1,202,372	13.5%	1,168,199	1,321,094	13.1%	1,244,566	1,384,637	11.3%
維持補修費	59,188	188,354	218.2%	109,159	388,971	256.3%	117,420	393,867	235.4%
減価償却費	987,823	1,057,227	7.0%	1,152,419	1,222,677	6.1%	1,179,873	1,227,832	4.1%
その他	0	0	-	269	274	1.6%	274	279	1.8%
その他の業務費用	55,812	55,519	△0.5%	81,577	79,264	△2.8%	116,516	106,988	△8.2%
支払利息	37,435	31,341	△16.3%	61,655	52,824	△14.3%	61,886	52,847	△14.6%
徴収不能引当金繰入額	312	1,955	526.6%	84	1,955	2227.4%	86	1,961	2175.8%
その他	18,065	22,223	23.0%	19,839	24,486	23.4%	54,544	52,179	△4.3%
移転費用	1,358,952	1,952,651	43.7%	1,379,324	1,968,499	42.7%	3,080,611	3,596,564	16.7%
補助金等	902,097	1,495,129	65.7%	1,160,770	1,753,964	51.1%	2,040,267	2,600,282	27.4%
社会保障給付	211,742	213,008	0.6%	211,742	213,008	0.6%	1,033,030	994,704	△3.7%
他会計への繰出金	244,519	244,137	△0.2%	0	0	-	0	0	-
その他	594	377	△36.5%	6,813	1,527	△77.6%	7,314	1,578	△78.4%
経常収益	335,210	358,732	7.0%	508,129	545,540	7.4%	514,957	554,102	7.6%
使用料及び手数料	157,953	152,414	△3.5%	308,815	309,472	0.2%	311,237	314,475	1.0%
その他	177,257	206,318	16.4%	199,314	236,067	18.4%	203,720	239,627	17.6%
純経常行政コスト	4,013,642	5,206,147	29.7%	4,238,095	5,573,968	31.5%	6,239,532	7,328,126	17.4%
臨時損失	1,492	13,523	806.1%	1,492	13,523	806.1%	2,812	14,324	409.3%
災害復旧事業費	1,492	13,523	806.1%	1,492	13,523	806.1%	1,492	13,523	806.1%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	1,149	801	△30.3%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	171	0	△100.0%
臨時利益	6,139	6,974	13.6%	6,139	6,974	13.6%	6,139	6,974	13.6%
資産売却益	6,139	6,974	13.6%	6,139	6,974	13.6%	6,139	6,974	13.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	1	-
純行政コスト	4,008,995	5,212,695	30.0%	4,233,449	5,580,517	31.8%	6,236,206	7,335,475	17.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.2億円（28.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.2億円（7.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.9億円（29.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約12.0億円（30.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13.5億円（31.8%）の増加、連結会計では約11.0億円（17.6%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、ニセコ町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が64.9%、移転費用が35.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.9%、物件費等に44.0%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
経常費用	4,348,852	5,564,878	1,216,026	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	2,989,900	3,612,227	622,327	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	827,339	1,108,755	281,416	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	2,106,750	2,447,953	341,204	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	55,812	55,519	△292	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	1,358,952	1,952,651	593,699	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.8%	64.9%	△3.8%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	19.0%	19.9%	0.9%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	48.4%	44.0%	△4.5%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	1.3%	1.0%	△0.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	31.2%	35.1%	3.8%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は19.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅰ-Ⅲ (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
減価償却費	987,823	1,057,227	69,404	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	4,348,852	5,564,878	1,216,026	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	22.7%	19.0%	△3.7%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	20,476,173	21,246,150	769,976	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	5.0%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	24,837,159	25,577,190	740,031	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	0.2%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.9%、扶助費である社会保障給付が3.8%、他会計の負担分である繰出金が4.4%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	4,348,852	5,564,878	1,216,026	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	1,358,952	1,952,651	593,699	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	902,097	1,495,129	593,033	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	211,742	213,008	1,266	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	244,519	244,137	△382	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	594	377	△217	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 （経常費用に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.2%	35.1%	3.8%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	20.7%	26.9%	6.1%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	4.9%	3.8%	△1.0%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	5.6%	4.4%	△1.2%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,270,930	19,804,538	20,151,567
純行政コスト(△)	△5,212,695	△5,580,517	△7,335,475
財源	4,661,271	4,867,080	6,645,194
税収等	3,200,391	3,385,602	4,477,259
国県等補助金	1,460,880	1,481,478	2,167,935
本年度差額	△551,424	△713,437	△690,282
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△68,942
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△551,424	△713,437	△759,223
本年度末純資産残高	17,719,506	19,091,101	19,392,343

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約177.2億円となっています。また、全体会計では約190.9億円、連結会計では約193.9億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	18,594,825	18,270,930	△1.7%	20,169,812	19,804,538	△1.8%	20,538,707	20,151,567	△1.9%
純行政コスト(△)	△4,008,995	△5,212,695	30.0%	△4,233,449	△5,580,517	31.8%	△6,236,206	△7,335,475	17.6%
財源	3,685,100	4,661,271	26.5%	3,868,174	4,867,080	25.8%	5,870,451	6,645,194	13.2%
税収等	3,103,841	3,200,391	3.1%	3,279,740	3,385,602	3.2%	4,561,462	4,477,259	△1.8%
国県等補助金	581,259	1,460,880	151.3%	588,435	1,481,478	151.8%	1,308,989	2,167,935	65.6%
本年度差額	△323,895	△551,424	70.2%	△365,274	△713,437	95.3%	△365,755	△690,282	88.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	3,699	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△25,176	△68,942	173.8%
その他	0	0	-	0	0	-	92	0	△100.0%
本年度純資産変動額	△323,895	△551,424	70.2%	△365,274	△713,437	95.3%	△387,140	△759,223	96.1%
本年度末純資産残高	18,270,930	17,719,506	△3.0%	19,804,538	19,091,101	△3.6%	20,151,567	19,392,343	△3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.5億円(3.0%)減少、全体会計では約7.1億円(3.6%)減少、全体会計では約7.6億円(3.8%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,502,402	4,891,347	7,100,663
業務費用支出	2,549,751	2,922,847	3,058,650
移転費用支出	1,952,651	1,968,499	4,042,014
業務収入	4,670,424	5,064,736	7,326,458
臨時支出	13,523	13,523	13,523
臨時収入	0	0	13,150
業務活動収支	154,499	159,866	212,271
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,950,969	1,967,469	2,030,533
投資活動収入	496,385	496,385	552,207
投資活動収支	△1,454,584	△1,471,084	△1,478,326
【財務活動収支】			
財務活動支出	619,615	769,832	771,316
財務活動収入	1,906,094	2,067,294	2,067,294
財務活動収支	1,286,479	1,297,462	1,295,978
本年度資金収支額	△13,605	△13,756	29,924
前年度末資金残高	185,531	187,819	231,973
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	11,014
本年度末資金残高	171,926	174,063	272,911

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約14百万円のマイナスで、資金残高は約1.7億円に減少しました。

全体会計では約14百万円のマイナスで、資金残高は約1.7億円に減少、連結会計では約30百万円のプラスで、資金残高は約2.7億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,502,402	4,891,347	7,100,663
業務費用支出	2,549,751	2,922,847	3,058,650
人件費支出	1,105,461	1,135,199	1,168,377
物件費等支出	1,390,726	1,711,148	1,781,975
支払利息支出	31,341	52,824	52,847
その他の支出	22,223	23,676	55,451
移転費用支出	1,952,651	1,968,499	4,042,014
補助金等支出	1,495,129	1,753,964	3,045,731
社会保障給付支出	213,008	213,008	994,704
他会計への繰出支出	244,137	0	0
その他の支出	377	1,527	1,578
業務収入	4,670,424	5,064,736	7,326,458
税収等収入	3,162,939	3,349,837	4,870,924
国県等補助金収入	1,166,988	1,187,586	1,912,694
使用料及び手数料収入	152,482	309,666	314,668
その他の収入	188,015	217,647	228,172
臨時支出	13,523	13,523	13,523
災害復旧事業費支出	13,523	13,523	13,523
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	154,499	159,866	212,271
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,950,969	1,967,469	2,030,533
公共施設等整備費支出	1,822,587	1,822,587	1,838,051
基金積立金支出	89,582	106,082	142,563
投資及び出資金支出	22,800	22,800	22,800
貸付金支出	16,000	16,000	27,119
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	496,385	496,385	552,207
国県等補助金収入	293,892	293,892	293,898
基金取崩収入	184,519	184,519	219,889
貸付金元金回収収入	11,000	11,000	18,296
資産売却収入	6,974	6,974	6,974
その他の収入	0	0	13,150
投資活動収支	△1,454,584	△1,471,084	△1,478,326
【財務活動収支】			
財務活動支出	619,615	769,832	771,316
地方債等償還支出	618,759	768,976	770,383
その他の支出	856	856	933
財務活動収入	1,906,094	2,067,294	2,067,294
地方債等発行収入	1,906,094	2,067,294	2,067,294
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	1,286,479	1,297,462	1,295,978
本年度資金収支額	△13,605	△13,756	29,924
前年度末資金残高	185,531	187,819	231,973
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	11,014
本年度末資金残高	171,926	174,063	272,911
前年度末歳計外現金残高	0	0	5,128
本年度歳計外現金増減額	0	0	122
本年度末歳計外現金残高	0	0	5,250
本年度末現金預金残高	171,926	174,063	278,160

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,431,438	4,502,402	31.2%	3,664,402	4,891,347	33.5%	5,678,650	7,100,663	25.0%
業務費用支出	2,072,486	2,549,751	23.0%	2,285,078	2,922,847	27.9%	2,589,920	3,058,650	18.1%
人件費支出	898,060	1,105,461	23.1%	925,957	1,135,199	22.6%	1,095,343	1,168,377	6.7%
物件費等支出	1,118,926	1,390,726	24.3%	1,278,434	1,711,148	33.8%	1,379,024	1,781,975	29.2%
支払利息支出	37,435	31,341	△16.3%	61,655	52,824	△14.3%	61,886	52,847	△14.6%
その他の支出	18,065	22,223	23.0%	19,032	23,676	24.4%	53,666	55,451	3.3%
移転費用支出	1,358,952	1,952,651	43.7%	1,379,324	1,968,499	42.7%	3,088,730	4,042,014	30.9%
補助金等支出	902,097	1,495,129	65.7%	1,160,770	1,753,964	51.1%	2,048,335	3,045,731	48.7%
社会保障給付支出	211,742	213,008	0.6%	211,742	213,008	0.6%	1,033,109	994,704	△3.7%
他会計への繰出支出	244,519	244,137	△0.2%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	594	377	△36.5%	6,813	1,527	△77.6%	7,287	1,578	△78.3%
業務収入	3,867,063	4,670,424	20.8%	4,226,062	5,064,736	19.8%	6,275,985	7,326,458	16.7%
税収等収入	3,104,743	3,162,939	1.9%	3,283,454	3,349,837	2.0%	4,595,855	4,870,924	6.0%
国県等補助金収入	442,485	1,166,988	163.7%	449,661	1,187,586	164.1%	1,170,007	1,912,694	63.5%
使用料及び手数料収入	157,772	152,482	△3.4%	308,827	309,666	0.3%	315,490	314,668	△0.3%
その他の収入	162,064	188,015	16.0%	184,120	217,647	18.2%	194,633	228,172	17.2%
臨時支出	1,492	13,523	806.1%	1,492	13,523	806.1%	1,661	13,523	714.1%
災害復旧事業費支出	1,492	13,523	806.1%	1,492	13,523	806.1%	1,492	13,523	806.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	169	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	434,133	154,499	△64.4%	560,168	159,866	△71.5%	595,674	212,271	△64.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	815,188	1,950,969	139.3%	845,921	1,967,469	132.6%	919,270	2,030,533	120.9%
公共施設等整備費支出	753,203	1,822,587	142.0%	770,037	1,822,587	136.7%	808,723	1,838,051	127.3%
基金積立金支出	50,984	89,582	75.7%	64,885	106,082	63.5%	91,306	142,563	56.1%
投資及び出資金支出	0	22,800	-	0	22,800	-	0	22,800	-
貸付金支出	11,000	16,000	45.5%	11,000	16,000	45.5%	19,241	27,119	40.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	229,224	496,385	116.6%	229,224	496,385	116.6%	275,014	552,207	100.8%
国県等補助金収入	138,774	293,892	111.8%	138,774	293,892	111.8%	138,981	293,898	111.5%
基金取崩収入	75,311	184,519	145.0%	75,311	184,519	145.0%	97,217	219,889	126.2%
貸付金元金回収収入	9,000	11,000	22.2%	9,000	11,000	22.2%	16,704	18,296	9.5%
資産売却収入	6,139	6,974	13.6%	6,139	6,974	13.6%	6,139	6,974	13.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	15,973	13,150	△17.7%
投資活動収支	△585,964	△1,454,584	148.2%	△616,697	△1,471,084	138.5%	△644,257	△1,478,326	129.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	617,995	619,615	0.3%	761,645	769,832	1.1%	773,127	771,316	△0.2%
地方債等償還支出	610,839	618,759	1.3%	754,489	768,976	1.9%	765,141	770,383	0.7%
その他の支出	7,156	856	△88.0%	7,156	856	△88.0%	7,986	933	△88.3%
財務活動収入	795,310	1,906,094	139.7%	843,510	2,067,294	145.1%	843,510	2,067,294	145.1%
地方債等発行収入	795,310	1,906,094	139.7%	843,510	2,067,294	145.1%	843,510	2,067,294	145.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	177,315	1,286,479	625.5%	81,865	1,297,462	1484.9%	70,383	1,295,978	1741.3%
本年度資金収支額	25,484	△13,605	△153.4%	25,335	△13,756	△154.3%	21,801	29,924	37.3%
前年度末資金残高	160,047	185,531	15.9%	162,484	187,819	15.6%	230,136	231,973	0.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-19,964	11,014	△155.2%
本年度末資金残高	185,531	171,926	△7.3%	187,819	174,063	△7.3%	231,973	272,911	17.6%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	7,708	5,128	△33.5%
本年度歳計外現金増減額	0	0	-	0	0	-	△2,581	0	△100.0%
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	5,128	5,250	2.4%
本年度末現金預金残高	185,531	171,926	△7.3%	187,819	174,063	△7.3%	237,100	278,160	17.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 ニセコ町財務分析（一般会計等）

これまでは、ニセコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではニセコ町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、ニセコ町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.3%で平均値 76.3%の 0.91 倍
- 住民一人当たりの資産額は 554 万円で平均値 781 万円の 0.71 倍
- 住民一人当たりの負債額は 170 万円で平均値 181 万円の 0.94 倍
- 資産老朽化比率は 55.3%で平均値 63.4%の 0.87 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 113 万円で平均値 124 万円の 0.91 倍
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 6.3%の 1.02 倍
- 基礎的財政収支は約-13.6 億円で平均値 45 百万円の-30.5 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I～O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.6%	69.3%	△4.3%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%

ニセコ町の純資産比率は、69.3%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

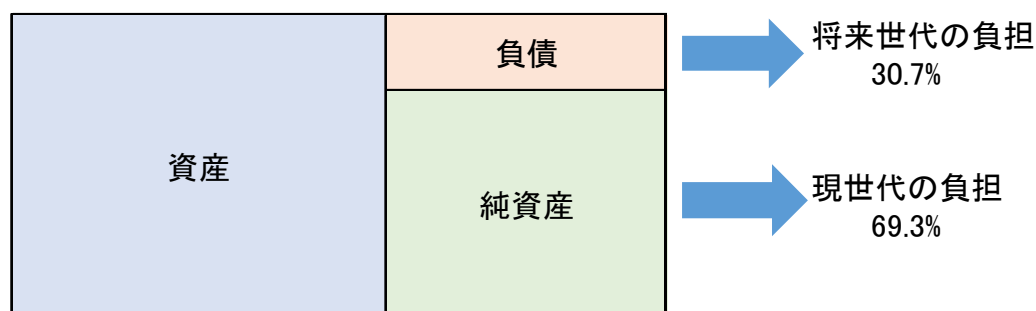
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合だと、自己資金が69.3万円、借金が30.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計額÷人口	531万円	554万円	4.3%	781万円	295万円	204万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の4,617人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は554万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	140万円	170万円	21.4%	181万円	82万円	61万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

ニセコ町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.2%	55.3%	0.1%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.4%	50.8%	△1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.4%	50.7%	△1.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.7%	55.8%	5.1%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.8%	58.6%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.8%	58.6%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.0%	92.5%	2.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

ニセコ町の指標は、55.3%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が50.8%、インフラ資産が58.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	86万円	113万円	31.4%	124万円	62万円	41万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は113万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低めになっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.7%	6.4%	△16.9%	6.3%	6.2%	5.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	-1億39百万円	-13億64百万 円	883.0%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

ニセコ町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-1.4 億円で、平均値より低めの水準になります。